



平成19年度

# 日本商工会議所 事業報告のあらまし

## 1. わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現

### 持続的な経済成長の実現と安全・安心な社会の構築を要望

- ・「教育再生に関する意見」(4月)
- ・「国際競争力強化のための中枢空港及び港湾の整備について」(4月、10月)
- ・「平成20年度中小企業施策に関する要望」(6月、9月)
- ・夏季政策懇談会において「政策アピール」を採択(7月)
- ・「平成20年度税制改正に関する要望」(9月)
- ・「福田新内閣に望む」(10月)
- ・「地方幹線道路等の早期整備の実現に向けて」(11月)
- ・「経営承継円滑化法(仮称)の早期成立を望む」(20年1月)など



冬柴国土交通大臣に要望する岡村会頭

LOBO(早期景気観測)調査による景気動向的確かつ迅速な把握、政策提言活動への活用

### 中小企業の事業承継円滑化に関する総合的な支援策が実現

- ・事業承継税制の抜本拡充(取引相場のない株式等に係る相続税の80%納税猶予制度の創設)事業承継支援センター(20年5月現在102カ所)の設置、事業承継融資の抜本拡充、民法上の遺留分制度への対応などが実現



長野商工会議所内に設置された事業承継支援センター

### 中小企業等における税負担軽減の実現

- ・人材投資促進税制の拡充(対象は中小企業のみ)
  - ・中小企業投資促進税制・中小企業技術基盤強化税制・設立5年以内の中小企業者等に対する欠損金の1年間の繰戻還付特例、少額減価償却資産特例・交際費の損金算入特例の延長
  - ・農工商等連携を促進する税制措置の創設
  - ・減価償却制度における法定耐用年数について、資産区分の大括り化(現行390区分 55区分)
  - ・エンジェル税制の拡充
  - ・環境税の導入見送り
- など

金融対策、下請取引対策等を内容とする「年度末に向けた中小企業対策」(20年2月)の実現

### 道路整備

- ・道路特定財源は21年度より一般財源化するものの、必要と判断される道路は最新の需要推計に基づく5年間の整備計画において整備(暫定税率分を含め現行の税率水準については21年度の税制改革で検討)

### 空港整備

- ・「アジア・ゲートウェイ戦略構想」で大都市圏国際空港の24時間化、羽田空港の更なる国際化等が明記(5月)

### 社会保障制度

- ・政府に社会保障国民会議が設置され、負担と給付等将来の社会保障制度のあり方についての議論が本格化(20年3月)

### ワーク・ライフ・バランス

- ・政府が、「仕事と生活の調和憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を策定(12月)、20年度少子化対策関係予算が前年度比3.5%増

### 教育再生

- ・政府の教育再生会議第二次報告に、「商工会議所等の経済団体やNPO等と協力し、学校、地域社会、企業等の連携を図るコーディネーターの養成・確保を促進する」ことが明記(6月)

## 2. 中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営革新・再チャレンジへの支援

### 創業予定者、若手後継者等に対し創業人材育成事業を実施

- ・「創業塾」の開催(全国135商工会議所で160回、受講者4,704人)、「経営革新塾」の開催(全国127商工会議所で142回、受講者3,583人)
- ・創業・経営革新の支援拠点として、経営革新支援アドバイザーセンターを設置運営(全国176カ所、うち商工会議所は92カ所)

### マル経制度を拡充

- ・マル経制度の19年度推薦件数は26,273件、金額は967億7,257万円。20年度から別枠を本枠に統合(1,000万円)返済期間の特例措置の恒久化、融資対象の拡充(生活衛生関係営業者に対する設備資金)等、制度の抜本改正が実現

### 中小企業再生・倒産回避を支援

- ・中小企業再生支援協議会の19年度相談実績は2,731社、うち394社の再生計画支援が完了。経営安定特別相談室設置221商工会議所の19年度相談受付件数は1,661件、1,170件が倒産を回避

### 企業等OB人材の活用促進

- ・当所内に「企業等OB人材マッチング全国協議会」を設置。コーディネーター5人を配置し、各都道府県に設置された「企業等OB人材マッチング地域協議会」を訪問、実態調査を行うとともに実務担当者向け研修会を実施
- ・19年度の新規登録1,272人を加え、20年3月現在の登録総数は、8,174人。OB人材と中小企業とのマッチング成立件数は1,183件(18年度は1,298件)で、5年間の累計は4,311件

### 技術開発、新事業創出を支援

- ・東京、大阪でSBI R(中小企業技術革新制度)推進セミナーを開催、合計で約200人が参加。SBI Rの中小企業向け支出目標額が20年度400億円(19年度390億円)に拡大

## 3. まちづくりの推進と地域資源を活かした地域産業振興

### コンパクトでにぎわいのあるまちづくりに向けた取り組み支援

- ・「新しいまちづくり事務担当者研修会」(5月・107人)、「まち・むらづくりシンポジウム」(12月・98人)などを開催。112地域(商工会議所地域102、商工会地域10)において中心市街地活性化協議会が設置され、54地域の中心市街地活性化基本計画が認定されるなど、中心市街地活性化に向けた取り組みが進捗(20年8月現在)
- ・「大規模集客施設立地に伴う農振除外・農地転用に関する要望」「改正都市計画法・建築基準法の円滑な施行、および一層の制度改善に関する要望」「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりのための改正都市計画法活用に関する要望」を提出(以上3要望は9月)また、「大型店の地域貢献・社会的責任ガイドライン等に関する報告書」を取りまとめ(20年3月)
- ・全国21道府県において準都市計画区域の指定・検討がされているほか、多くの市町村において、準工業地帯で大規模集客施設の立地を規制する特別用途地区の指定を実施・検討(20年8月現在)さらに、大規模集客施設の立地規制・広域調整・地域貢献に関する条例・ガイドライン等の制定が進展

### 観光振興、地域産業の振興・ものづくり支援



全国商工会議所観光振興大会 in 浜松

- ・「平成20年度観光振興政策に関する要望」(6月)を提出、20年10月に観光庁の設置などが実現
- ・「全国商工会議所観光振興大会2007 in 浜松」(9月、浜松市、1,200人参加)で、「浜松アピール」を採択。各地商工会議所において地域資源を活用した新しい切り口による観光振興事業が活発化

- ・「能登半島地震」および「新潟県中越沖地震」の復興支援策として、能登半島・新潟県の観光やイベントなど関連情報を発信するサイトを開設。物産展の開催を支援



「JAPANブランドエキジビション」を視察する岡村会頭

- ・「JAPANブランド育成支援事業」(商工会議所40件)を実施。展示商談会「JAPANブランドエキジビション」(6月、10月、20年2月)を開催
- ・「地域資源 全国展開プロジェクト」(商工会議所95件)を実施。「地域資源 全国展開プロジェクトセミナー」(115人参加)を開催
- ・ホームページの「まちづくり情報ナビゲーター」「ものづくり情報ナビゲーター」「観光振興ナビゲーター」による情報発信機能を強化(ページビュー数前年比53.9%増、訪問者数12.0%増)





平成19年度

# 日本商工会議所 事業報告のあらまし

## 4. グローバル経済戦略の推進と国際ビジネス活動支援



ドイツ・トルコに経済ミッションを派遣

訪ドイツ・トルコ経済ミッションを派遣  
・山口会頭を団長に、総勢36人をドイツのドレスデン、ベルリン、トルコのアンカラ、イスタンブールに派遣(9月)。地球環境問題、少子高齢化、社会保障などについてドイツ・トルコで議論を交わしたほか、トルコ商工会議所と協力協定を締結

### 二国間・多国間経済委員会活動を展開

・巨大市場インドへの関心が高まる中、日印経済委員会では、日印ビジネス・サミットを開催(220人参加)。また、日豪、日印、アジア商工会議所連合会(CACCI)等国際会議を国内外で7回開催。「日本ペルー経済協議会」を9年ぶりに開催(20年3月)

### EPA・FTAの早期締結を要請

・日本とチリのEPAは9月に発効し、日本チリ間の貿易・投資に効果を見ている  
・日タイEPAは11月、日インドネシアEPAと日ブルネイEPAも20年7月に発効  
・ASEANとのEPAも20年4月に署名され、20年秋発効予定。フィリピンとのEPAは18年9月に署名、日本の国会で承認された後、現在フィリピン上院での承認手続中  
・日本ペルー、日豪、日比などの各経済委員会の合同会議において共同声明の採択を行い、EPA・FTAの早期締結の働きかけを強化

### EPA特定原産地証明書発給円滑化と新体制の整備

・特定原産地証明書発給手続きの説明会を東京と大阪で計12回開催し、延べ3,948人が参加  
・19年度はメキシコ、マレーシア、チリ、タイの4協定で、19,216件を発給。20年7月のインドネシアとのEPAの発効を機に発給システムの簡素化を行い、申請企業の負担を大幅に軽減

### 中小企業の国際ビジネス支援

・中国や東南アジアに南北経済回廊視察団などの実務ミッションを派遣  
・中国・インド・ベトナムなど企業の関心の高い地域を中心に、投資環境説明会・商談会や講演会を開催  
・在外日本人商工会議所を通じて、中国(北京・上海)、韓国、インドネシア、フィリピン、マレーシアの現地日系中小企業への情報提供や経営相談のほか、事業環境の改善を図るため現地政府に対する意見・要望活動等を実施

### アジア地域の人材育成支援

・ASEAN、インド、パキスタンから延べ31人の現地商工会議所職員を招き研修を実施

## 5. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開



「現場に立脚した活動の推進」を実践する岡村会頭(名古屋の大須商店街などを視察)

第27期(11月1日~22年10月31日)役員・議員等の改選を実施。山口信夫氏に代わり、第18代日商会頭として岡村正氏を選任

岡村会頭が所信「『個』が光るイノベーション~人・企業・地域の新たな創造~」を発表。「現場に立脚した活動の推進」を

目指し、北海道から九州までの各都市を訪問・視察(札幌、恵庭、仙台、新潟、燕、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、高松、福岡、11月~20年3月)

岡村会頭の所信を具現化し、また商工会議所が直面する諸課題に着実に取り組むため、特別委員会および小委員会等において専門的に検討し、向こう3年間の「商工会議所 中期行動計画」(勇気ある挑戦~イノベーションによる中小企業と地域の再生を目指して~)を策定(20年7月)

### 商工会議所検定事業の一層の普及促進とキャリア教育支援

#### (1) 産業人材の育成強化

・「産業人材小委員会」において、ジョブ・カード制度の活用や、受験者100万人を目指す「検定拡充5%運動」の推進などを内容とする「中間報告書」を取りまとめ(20年6月)  
・日商に「中央ジョブ・カードセンター」、全国47都道府県の県庁所在地商工会議所・商工会議所連合会等に「地域ジョブ・カードセンター」、86商工会議所に「サポートセンター」を設置し、ジョブ・カード制度の普及と研修受入企業の開拓がスタート(20年4月)



京都府地域ジョブ・カードセンター

#### (2) 日商PC検定試験の普及等

・「日商PC検定試験」の指導用教材を作成・提供するとともに説明会を開催。ネット検定試験会場も全国で約1,840カ所に拡充(20年8月現在)  
・ポスター・チラシの作成・配布、専門誌への広告掲載等積極的なPR活動を展開するとともに、受験者の多い試験会場向けの「受験支援プラン(会場手数料の割り増し)」を創設。「日商PC検定試験」を約3.3万人が受験、約2.1万人が合格



PC検定受験者は3万人を突破

#### (3) 各種検定試験のPR強化

・会報紙・誌、検定ホームページ、メールマガジン、PRポスター(12万枚)、「商工会議所検定試験ガイド」(20万部)、リーフレット等の各種広報媒体の活用、および新聞、雑誌等の各種メディアへの記事・広告掲載等を通じ、P

R活動を展開・商工会議所検定試験(12検定)の年間受験者数は約80万人、約24万人が合格

#### (4) 産学連携による人材育成・確保事業の推進

・法政大学と連携し、まちづくり公開セミナー、創業塾、地方の観光振興支援、販売士2級・3級養成講座や日商PC検定試験の学内実施、日商eラーニングの活用、地方企業の就職情報の提供などを実施  
・明治大学商学部と連携し、シンポジウム、企業人講座・交流セミナー、地域活性化シンポジウム、キャリアアップセミナー、地方インターンシップ、地方物産展、日商ビジネス英語検定の学内実施などを実施  
・学校法人立命館との間で、新たに産学連携包括協定を締結(20年7月)

### 各地商工会議所の組織運営・事業活動の支援等

#### (1) テレビCMコンテンツの制作・提供

・各地商工会議所における広報活動の強化を支援するため、全国共通で利用できるCMコンテンツを制作し、都道府県商工会議所連合会、各地商工会議所に提供

#### (2) 全国商工会議所専務理事・事務局長会議を開催

・「全国商工会議所専務理事・事務局長会議」を開催し、商工会議所の組織・財政基盤、事業運営等の諸課題について検討・情報交換(8月)

#### (3) 青年部

・青年部設置商工会議所数は444カ所、うち日本YEG加入は400カ所(20年3月末現在、加入率90.0%)  
・「第27回全国大会」(千葉市、11月)に3,380人が参加。また、日本YEG設立25周年記念事業「YEG東京サミット」(8月、東京)を835人の参加を得て開催



日本YEGの「千葉全国大会」

・「事業承継時の相続税の非課税化」「第三者個人連帯保証の原則撤廃等」「地方幹線道路等の早期整備に関する提言」等の政策提言活動を実施。「第7回YEG大賞」や「第5回YEGビジネスプランコンテスト」を実施

#### (4) 女性会

・女性会設置商工会議所数は429カ所、うち全商女性連加入は402カ所(20年3月末現在、加入率93.7%)。「行動する女性会」としての積極的な事業展開と情報発信の充実、社会総がかりでの教育再生への取り組み、地球温暖化問題への対応、を重要取組課題として活動。「個として光る」女性会事業表彰を創設



全商女性連は「富山総会」を開催

#### (5) 医産連携による健康福祉事業の推進

・財団法人日本対がん協会と連携し、20商工会議所、全国商工会議所女性会連合会および4商工会議所女性会において、健康啓発普及セミナー、高度ながん検診の実施、健康情報提供等の各種連携事業を展開